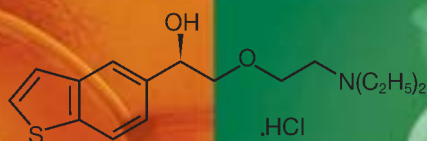
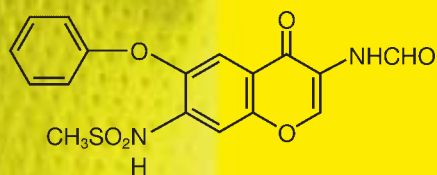


ANTI-INFECTIVE  
AGENTS



CNS AND  
CARDIOVASCULAR DRUGS

# Toyama Chemical



ANTI-INFLAMMATORY  
AGENTS

# Building the Future through Progressive Research

新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献します。

## プロフィール

富山化学では「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを目指して、事業領域を医療用医薬品事業に絞り込み、重点領域である「抗感染症」「中枢・循環器」「抗炎症」に経営資源を集中投入することで、新薬開発技術と製造技術の一層の強化に取り組んでいます。2004年3月期も探索研究・臨床開発において大きな成果を挙げることができました。優れた抗菌力と安全性により、国際的な化学療法学会で最も注目されたニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811」については、2004年6月にシェリング・プラウ社(米国)とライセンス契約を締結し、承認申請の段階に歩を進めつつあります。これにより、当社のプレゼンスは「技術の富山化学」として大きく高まっています。

今後は、本格的な営業活動をスタートさせた販売会社「大正富山医薬品」の販売力を活かして売上を拡大するとともに、高度な研究・生産技術を活かした技術料収入および提携企業へのバルク供給を拡大させ、収益安定化に全力を挙げてまいります。

## 目次

- 1 社長メッセージ
- 9 6カ年の主要財務数値
- 10 財政状態および経営成績の分析
- 12 連結貸借対照表
- 14 連結損益計算書
- 15 連結株主持分計算書
- 16 連結キャッシュ・フロー計算書
- 17 連結財務諸表への注記
- 29 独立監査人の監査報告書
- 30 事業等のリスク
- 31 会社情報
- 33 主要製品
- 33 株主情報

## 見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている富山化学の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた富山化学の経営者の判断に基づいています。実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となりうることをご承知おきください。

# Message from the President

中野 克彦  
取締役 代表執行役社長



国内の医薬品業界においては、医療保険制度の健全化を目的とする医療制度改革や薬事法改正などによって薬剤費抑制の傾向が一段と強まり、市場拡大に歯止めがかかるなかで、規制緩和に伴う外資系製薬会社の進出やM&Aによる業界再編が進み、競争は一段と激化しています。

このような国内の厳しい事業環境に対応し、富山化学では技術提携を通じて海外への進出を積極化し、成長の活路を拓いています。また、価値評価の重点がモノからノウハウや知識に移行しつつあるなかで、当社が一番の強みである研究・生産技術を発揮し、研究の成果そのものを事業の核に据えた事業展開に業容をシフトさせ、さらなる発展を目指しています。

## 2004年3月期の業績

2004年3月期の当社の業績は非常に厳しいものとなりました。

既存製品の販売状況については、主力品の合成ペニシリン製剤「ペントシリン」の新製剤であるバッグ製剤、長期育成品のループ利尿剤「ルブラック」および注射用ニューキノロン系合成抗菌製剤「パシル」が市場競争激化の影響を受けながらも売上を順調に伸ばしましたが、経口用ニューキノロン系合成抗菌製剤「オゼックス」、経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」は、

## 財務ハイライト

富山化学工業株式会社及び連結子会社  
2004年及び2003年3月31日に終了した年度

	百万円 (1株当たり情報を除く)		千米ドル (1株当たり情報を除く)
	2004	2003	2004
<b>業 績:</b>			
営業収益	¥ 16,831	¥ 32,998	\$ 158,783
売上高	16,227	24,983	153,083
ロイヤリティ収入	604	8,015	5,700
営業利益(損失)	(4,369)	2,225	(41,213)
当期純損失	(4,900)	(5,166)	(46,220)
<b>1株当たり情報(円および米ドル):</b>			
当期純損失	¥ (24.91)	¥ (29.37)	\$ (0.235)
配当金	-	-	-
<b>財政状態:</b>			
株主資本	¥ 31,031	¥ 37,166	\$ 292,743
総資産	73,970	89,896	697,827
<b>その他の情報:</b>			
研究開発費	¥ 5,161	¥ 5,088	\$ 48,686
対営業収益比率	30.7%	15.4%	

注: 米ドル金額は、2004年3月31日現在の為替相場1米ドル = 106円で換算しています。

大正富山医薬品において営業活動の立ち上がりが遅れた影響を受け減少しました。また、ロイヤリティ収入については、経口用抗リウマチ剤「T-614」(商品名「コルベット」)の申請や「TN-3262a」(「オゼックス」の点眼剤)の導出契約締結による一時金収入があったものの、当期に見込んでいた、ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811」の開発権・販売権の再導出の正式契約が次期にずれ込んだことにより、大幅な減収となりました。

さらに、売上構成が製造原価の高い製品へシフトした結果、2004年3月期の業績は、売上高が162億27百万円、ロイヤリティ収入が6億4百万円となり、それらを合計した連結営業収益は168億31百万円(前期は329億98百万円)、税金等調整前当期純損失は55億50百万円(前期は税金等調整前当期純利益81百万円)、当期純損失は49億円(前期は当期純損失51億66百万円)となりました。

## 中期経営計画の進捗状況

当社は2003年7月より「中期経営計画2003 - 2005」をスタートさせ、「感染症領域で国内トップの新薬開発企業」となることを目指してさまざまな取り組みを行っています。

当期においては、抗感染症領域の大型新薬として期待される「T-3811」の新たな導出契約合意という大きな成果を挙げることができました。「T-3811」は、1998年からブリistol・マイヤーズスクイブ社(米国)に導出され、世界的な臨床開発が行われてきました。すでに呼吸器系や外科系感染症に対して優れた結果が得られていましたが、同社の商業上の理由から2003年10月に当社が本剤に関するすべての権利を再取得するに至りました。そして2004年6月、当社はシェリング・プラウ社(米国)と導出に関するライセンス契約を締結しました。今後は総額で32,500万ドルの一時金とバルク供給による売上がもたらされ、当社収益に大きく貢献する見込みです。

当社の研究開発投資は年間約50億円と小規模ですが、「T-3811」の創出をはじめとして、他社より優れた生産性を実現していると自負しています。こうした技術的な強みをさらに強化するために事業の選択と集中を進め、将来的には新薬の市場投入を2年に1剤のペースで供給できるよう、パイプライン構成を整えていく考えです。2003年3月期に大正富山医薬品を設立して販売業務を切り離し、2004年3月期末には一般用医薬品と工業薬品の販売を終了

## 3つの収益基盤を安定化

大正富山医薬品を通じた  
医療用医薬品収益

自社開発品の  
導出による  
ロイヤリティ収益

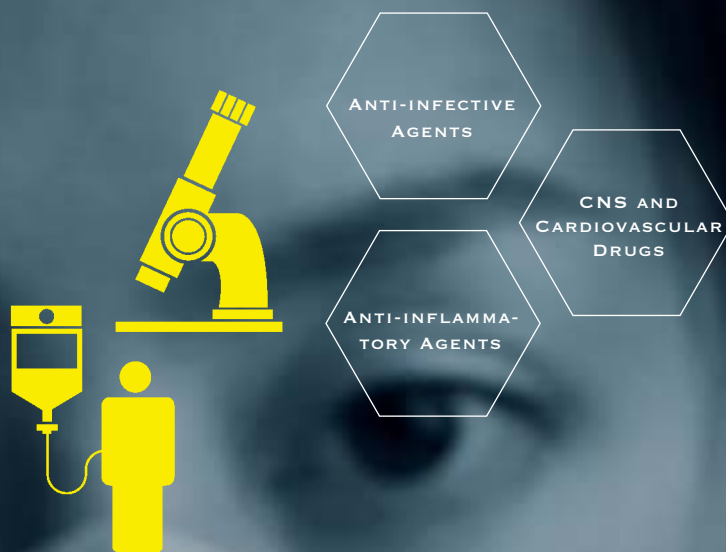
提携企業への  
原薬・製剤供給による  
収益

# Drug Development Company in the Field of Infectious Diseases

“感染症領域で国内トップの新薬開発企業”を目指して

## 研究開発

抗感染症領域  
中枢・循環器領域  
抗炎症領域



# T-3811 T-5888 T-614

## 生産

研究部門と連携した生産体制  
受託生産の開始



## 販売・マーケティング

大正富山医薬品による販売



するなど、これまで体制のスリム化を進めてきましたが、今後は研究・開発に資源を積極投入していきます。2009年をめどに施設の拡充を計るとともに研究人員を現在の1.5～2倍に増員し、開発のスピードアップを図っていく方針です。

## 研究開発

新薬を早期に開発し、スピーディーに世界展開するため、当社では、「抗感染症」「中枢・循環器」「抗炎症」の3つの重点領域に経営資源を集中して効率的な研究を行うとともに、日米欧の3極からなる臨床開発体制を構築しています。

3領域のなかでも、最も重点的に研究を行っている抗感染症領域においては、2002年9月に発売した国産初の注射用ニューキノロン系合成抗菌剤「バシル」に続く有望な薬剤を生み出すべく研究を進めています。2004年3月期は、大型新薬候補として期待が高まっている「T-3811」について、米国での申請に必要なすべての臨床試験を終え、申請準備を進めることができました。現在、抗感染症領域では「T-3811」のほか、ニデックとの共同開発品で、申請中のニューキノロン系合成抗菌剤の点眼剤「TN-3262 a」がパイプラインに並び、新薬候補が充実しています。

中枢・循環器領域においては、パイプラインのなかでも、アルツハイマー型痴呆症・脳血管障害後遺症治療剤「T-588」が、病態の進行そのものを抑制できるとして

## Selected Research Candidates

### 新薬開発状況

## T-614

他剤無効例にも効果があり、有効率の高い抗リウマチ剤

関節リウマチ(RA)の薬物療法として投与されている疾患修飾性抗リウマチ剤(DMARD)は、炎症を起こす原因と考えられる免疫異常などをコントロールするもので、今日ではRA早期の治療に推奨されています。これまでの臨床試験成績から、「T-614」は関節リウマチの重症度や罹病期間および治療履歴などにかかわらず、効果を示すことが明らかになっています。日本では現在承認申請中です。

## T-3811

ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤

既存のキノロン剤とは異なる構造式を有し、特に呼吸器感染症の多剤耐性菌を含む起炎菌に高い抗菌力を示します。また、安全面では関節毒性が弱いことから、小児への適応も考えられています。

## T-5226 (AP-1 阻害剤)

転写因子AP-1(Activator Protein-1)をターゲットとした抗リウマチ剤

転写因子AP-1を阻害することにより、免疫異常だけでなく関節破壊をも抑制することができるため、関節リウマチの根本治療薬として期待されています。このことが評価され2000年3月に科学技術振興機構から国内開発委託事業として採択されました。2005年のフェーズ Ⅰ入りを予定しています。

開発番号 または開発品	剤形	薬効	地域	開発元・共同開発・導出	開発段階	備考
● T-614	経口	抗リウマチ剤	日本	開発元:富山化学 共同開発:エーザイ	申請中	(商品名「コルベット」)
			南アフリカ	自社開発	Phase IIa 終了	
			韓国	導出:東亜製薬		
パシル点滴 静注液	注射	ニューキノロン系 合成抗菌剤	日本		申請中	レジオネラ感染症 適応症追加
TN-3262a	点眼	ニューキノロン系 合成抗菌剤	日本	共同開発:ニデック 販売提携:大塚製薬	申請中	
			韓国	導出:東亜製薬		
● T-3811	経口	ニュータイプ のキノロン系 合成抗菌剤	日本	開発元:富山化学 共同開発:大正製薬	Phase III	一般名:Garenoxacin
	注射				Phase I	
	経口/注射		日本、韓国、 中国以外の 全世界	導出:米国シリング・ ブラウ	申請準備中	
T-588	経口	アルツハイマー型 痴呆症・脳血管障害 後遺症治療剤	日本	自社開発	Phase II	
			英国		Phase IIa 終了	
● T-5226 (AP-1阻害剤)	経口	抗リウマチ剤	日本	自社開発	非臨床試験	

期待されており、さらに緑内障への有効性も期待されています。また、非臨床段階においては、「T-817MA」が神経細胞の保護作用の強さで学会での注目を集め、「T-3811」を超える大型新薬となることが期待されています。

抗炎症領域においては、2003年9月に、エーザイと共同開発を進めてきた抗リウマチ剤「T-614」(商品名「コルベット」)の承認申請を行いました。また、今後1、2年で関節リウマチの根本治療に効果が期待される抗リウマチ剤「T-5226」が新たにパイプラインに加わる予定です。

### 生産体制

当社では、商品の品質管理を重視し、自社生産を基本として、技術・品質・安全・コスト競争力の向上など、あらゆる生産技術の向上に積極的に取り組んできました。富山工場では、抗菌剤を中心に、ペニシリン系注射薬、セフェム系内服薬、一般内服薬をそれぞれ最終包装まで独立した建物で製造を行っており、なかでも一般内服薬工場は無人搬送等により高度な自動化を実現しています。高品質な製品の安定生産を実現するため、cGMP(米FDA<食品医薬品局>の定める医薬品製造基準)準拠の品質管理

および製造管理システムによる製造を実現するとともに、それをサポートするハードウェアとして、生産設備の自社開発も行っていきます。また、富山第二工場では、多様な新薬開発のスピードアップを図るためcGMP対応の治験原薬製造も行っており、その生産技術力の高さは、これまでの当社の導出契約実績に表れています。

今後も生産部門と研究開発部門との連携を強化しながら生産技術の一層の向上に努め、新薬開発に貢献していきます。また、優れた生産技術力を武器に生産受託業務を拡大し、引き続き生産体制の自立化を図っていく方針です。

### 大正富山医薬品

大正富山医薬品は、医療用医薬品の販売力強化を図るため、当社と大正製薬の医療用医薬品分野の営業部門を分離統合して2002年10月に設立された販売会社です。MR(医薬情報担当者)の営業スタイルの統一や担当区域の見直し、流通在庫の圧縮、取引先卸業者の調整などの営業基盤整備を当期中に終え、本格的な営業活動をスタートしています。



## 大正富山医薬品

大正富山医薬品は、富山化学と大正製薬が共同で設立した、医療用医薬品分野の国内販売会社です。

#### 会社概要

資本金 10億円

出資比率 55:45(大正製薬:富山化学)

従業員数 1,256名

(2004年4月1日現在)



## ISO14001

1996年に「環境宣言」を掲げて以来、当社は環境保全活動への積極的な取り組みを進めています。1999年からは環境マネジメントシステム構築活動をスタートし、2000年には「環境基本方針」および「環境方針」を新たに制定したほか、富山事業所においてISO14001の認証を取得しています。さらに、2006年頃までには、本社も含めた全社体制でのISO14001の認証取得を目指しています。

## コーポレートガバナンス / コンプライアンス

当社では、「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、企業価値を高めることを経営の重要課題の一つと位置付け、かねてよりコーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。2003年6月からは委員会等設置会社に移行し、従来以上に透明性の高い経営体制と大胆かつスピーディーな業務執行体制を構築しました。

また、コンプライアンスポリシーを定め、代表執行役の下にコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス担当役員、法務コンプライアンス部を配し、コンプライアンスポリシーに基づく企業行動を全社的に徹底・推進する体制を整えています。

## 次期展望

大正富山医薬品が本格的な営業活動をスタートさせたことにより、2005年3月期においては、売上減少傾向にあった当社主力品の経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」および経口用ニューキノロン系合成抗菌製剤「オゼックス」の売上が回復するものと見込んでいます。また、合成ペニシリン製剤「ペントシリン」についても、バッグ製剤の貢献により売上は上昇に転じるものと予想しています。さらに、長期育成品のループ利尿剤「ルブラック」および2002年9月に発売した注射用ニュー

キノロン系合成抗菌製剤「パシル」が、いずれも順調に売上を伸ばすものと予想しています。ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811」につきましては、米国シェリング・プラウ社との導出に関するライセンス契約により、80百万米ドルのロイヤリティ収入を見込んでいます。

これらの収益と、新製品上市に向けた経費の効率的な使用および経営改革を推進することにより、通期では連結営業収益248億円、当期純利益5億円を見込んでいます。

当社は、今後も最大の強みである「新薬開発力」のさらなる研鑽に努めることで製薬業界の激しい競争を勝ち抜き、新たな成長を遂げていく所存です。また、次なる大型新薬の創出を早期に実現し、世界において「技術の富山化学」のプレゼンスを高めてまいります。

株主および投資家の皆さま、ステークホルダーの皆さまには、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2004年8月

取締役 代表執行役社長

中野 克彦

## 6カ年の主要財務数値

富山化学工業株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した年度

	百万円					
	2004	2003	2002	2001	2000	1999
<b>業 績:</b>						
営業収益	<b>¥16,831</b>	¥32,998	¥28,345	¥36,672	¥46,802	¥45,094
売上高	<b>16,227</b>	24,983	28,263	35,460	45,579	43,185
ロイヤリティ収入	<b>604</b>	8,015	82	1,212	1,223	1,909
売上原価	<b>12,112</b>	11,407	11,513	13,880	16,256	15,131
販売費及び一般管理費	<b>9,088</b>	19,366	19,981	24,306	27,097	25,574
営業利益(損失)	<b>(4,369)</b>	2,225	(3,149)	(1,514)	3,449	4,389
税金等調整前当期純利益(損失)	<b>(5,550)</b>	81	(3,937)	(4,119)	(7,177)	3,724
当期純利益(損失)	<b>(4,900)</b>	(5,166)	(2,665)	(2,778)	(4,648)	1,062
<b>1株当たり情報(円):</b>						
当期純利益(損失)	<b>¥(24.91)</b>	¥(29.37)	¥(17.74)	¥(18.52)	¥(31.03)	¥ 7.09
配当金	<b>—</b>				5.00	5.00
<b>財政状態:</b>						
株主資本	<b>¥31,031</b>	¥37,166	¥23,568	¥24,949	¥27,067	¥31,578
総資産	<b>73,970</b>	89,896	85,686	91,434	89,104	80,555
<b>その他の情報:</b>						
研究開発費	<b>¥ 5,161</b>	¥ 5,088	¥ 4,893	¥ 6,017	¥ 7,046	¥ 6,617
減価償却費	<b>1,685</b>	2,130	2,256	2,525	2,711	1,814
設備投資	<b>288</b>	239	471	696	2,009	1,752
<b>財務指標(%):</b>						
売上高当期純利益率 <sup>(1)</sup>	<b>—</b>					2.4
株主資本利益率(ROE) <sup>(2)</sup>	<b>—</b>					3.3
株主資本比率 <sup>(3)</sup>	<b>42.0</b>	41.3	27.5	27.3	30.4	39.1
研究開発費比率 (研究開発費対営業収益)	<b>30.7</b>	15.4	17.3	16.4	15.1	14.7
従業員数(人)	<b>911</b>	1,635	1,662	1,670	1,721	1,960

注:(1)売上高当期純利益率=当期純利益÷営業収益×100

(2)株主資本利益率(ROE)=当期純利益÷株主資本×100

(3)株主資本比率=株主資本÷総資産×100

## 財政状態および経営成績の分析

### 財務方針

当社では、適切な流動性の維持と資金および健全なバランスシートの維持を財務方針としており、それを実現するために、適切な資産の流動性確保に努めています。長期的には、長期資金調達で対応するとともに、事業遂行に必要な計画に即した財務管理を進めています。

また、借入債務に関しては、設備投資などの基礎資金需要には長期借入により、運転資金需要には短期借入により対応することを基本方針としています。

資金調達については、社債の発行などの直接調達を積極的に進め、資金の安定化と効率化を図っています。

### 財務状態の分析

**流動資産** 2004年3月31日における流動資産は402億49百万円となり、前期末に比べ159億43百万円減少しました。減少の主な要因は、売掛債権の減少によるものです。

**流動負債** 2004年3月31日における流動負債は180億77百万円となり、前期末に比べ107億33百万円減少しました。減少の主な要因は、2004年3月に実施した売掛債権流動化による債権の一部売却による資金を含め、短期借入金の返済を純額で79億円行ったこと、短期借入金80億円を長期借入金に振り替えたことです。その他、償還期限が1年以内となった転換社債が固定負債から流動負債に振り替えられています。

**正味運転資金** 2004年3月31日における正味運転資金は221億72百万円となり、前期末に比べ52億10百万円減少しました。減少の主な要因は、大正富山医薬品株式会社への販売機能の移管に伴う売上債権の減少と、加えて、売掛債権流動化によるものです。余剰となった運用資金は短期借入金の返済に充当しています。したがって、当社の短期の支払い能力に大きな変化はありません。

**有形固定資産** 2004年3月31日における有形固定資産は238億33百万円となり、前期末に比べ10億26百万円減少しました。

**投資その他の資産** 2004年3月31日における投資その他の資産は98億88百万円となり、前期末に比べ10億43百万円増加しました。増加の主な要因は、投資有価証券の期末での時価評価による評価益14億82百万円を計上したことによるものです。

**固定負債** 2004年3月31日における固定負債は247億41百万円となり、前期末に比べ12億81百万円増加しました。増加の主な要因は、金融機関からの資金調達をより安定化するために行った短期借入金から長期借入金への80億円の振り替えと、1年以内償還予定の転換社債の固定から流動への振り替えです。そのほかに、土地の再評価に係る繰延税金負債が21億円増加していますが、これは、2004年2月に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号により明確化された取り扱いに則り、当期末において、それぞれの土地について回収可能性を再検討した結果によるものです。

### キャッシュ・フローの分析

2004年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加、未払金の減少等もありましたが、売上債権が大幅に減少したため49億74百万円の収入(前期は11億20百万円の収入)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により56億12百万円の支出(前期は27億7百万円の収入)となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により85億2百万円の支出(前期は93億63百万円の収入)となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ91億42百万円減少し、169億38百万円となりました。

## 経営成績の分析

**営業収益および販売費及び一般管理費** 2004年3月期の売上高は162億27百万円、ロイヤリティ収入は6億4百万円となり、営業収益は168億31百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は90億88百万円となりました。2003年4月から大正富山医薬品株式会社が本格稼働したことに伴い、医療用医薬品の売上高が従来の流通業者向け売上高から同社向け売上高に変更となったため、前期との単純な比較はできません。当社グループのMR(医薬情報担当者)等の販売にかかわる人員が大正富山医薬品株式会社に出向し、その人件費を含む営業費用も同社に移行したため、当社は同社に供給する商品価格を移行した費用に見合う額を引き下げて販売しています。このため、売上高と販売費及び一般管理費は従来と比べ大きく減少しています。また、ロイヤリティ収入については、当期に見込んでいたニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811(一般名:ガレノキサシン)の開発権・販売権の再導出に関し、シェリング・プラウ社(米国)との正式契約が次期にずれ込んだ影響を受けています。

**売上原価** 2004年3月期の売上原価は121億12百万円となり、前期に比べ7億5百万円増加しました。増加の主な要因は、原価率の高い製品に販売構成が変化したことです。

**営業利益(損失)** 以上の結果、2004年3月期は43億69百万円の営業損失となりました。

**その他収益(費用)** 2004年3月期のその他費用は11億81百万円となり、前期に比べ9億63百万円増加しました。この増加は、有価証券売却益および有価証券利息の増加、持分法適用会社である大正富山医薬品株式会社にかかる持分法による投資損失3億円の計上、大正富山医薬品株式会社への販売機能の移管に伴い不要となったソフトウェア等の除却損の発生によるものです。

**法人税等** 2004年3月期において税務上の繰越欠損金を計上したことから、法人税等の発生は主に住民税均等割額のみでした。これに、法人税等を減額させる法人税等調整額を加味した結果、3億10百万円となりました。

**少数株主損益** 2004年3月期の少数株主損失は3億40百万円となりました。これは、連結子会社である太陽産業株式会社の事業整理等を実施したことによる一時的損失の発生が要因です。

**当期純利益(損失)** 2004年3月期は、49億円の当期純損失となり、前期に比べ2億66百万円改善しました。

## 経営成績に重要な影響を与える要因について

**薬価改定** 2004年4月の薬価改定は、業界平均が4.2%引き下げであったのに対し、当社グループ製品は約3.9%の引き下げとなりました。

**大正富山医薬品株式会社への製品の供給価格** 「大正富山医薬品株式会社において得られる当社グループ製品の売上高」大正富山医薬品株式会社における費用のうち当社グループが負担すべき額」のいずれか、または両方が当初の見込みから大きく変動した場合には、製品の供給価格が改定される可能性があります。

**原薬製造工場およびGLP対応試験施設の建設** 当社グループは、2005年をめぐりに将来的な収益の柱の一つであるニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811」の原薬製造工場の建設を予定しています。また、GLP対応試験を実施するための研究施設は、老朽化対応のため今後2、3年をめぐりに更新を予定しています。

**厚生年金基金の脱退時特別掛金** 当社は東京薬業厚生年金基金に加入していますが、大正富山医薬品株式会社への出向者が将来的に多数転籍し、当基金を脱退する場合には、厚生年金基金の脱退時特別掛金、約10億円の発生が見込まれます。

## 連結貸借対照表

富山化学工業株式会社及び連結子会社  
2004年及び2003年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥16,938	¥26,080	\$159,792
短期投資(注記3)	5,801	1,329	54,727
<b>受取債権</b>			
受取手形	357	1,986	3,369
売掛金	479	14,813	4,522
非連結子会社及び関連会社	3,555	121	33,535
その他	918	810	8,658
貸倒引当金	(6)	(20)	(60)
棚卸資産(注記4)	10,486	8,817	98,928
繰延税金資産(注記10)	862	824	8,130
その他の流動資産	859	1,432	8,100
流動資産合計	40,249	56,192	379,701
<b>有形固定資産(注記7):</b>			
土地(注記5)	12,794	12,834	120,702
建物及び構築物	26,825	26,768	253,070
機械装置及び車両運搬具	25,455	25,459	240,141
建設仮勘定	14	282	136
その他	2,497	2,602	23,550
合計	67,585	67,945	637,599
減価償却累計額	(43,752)	(43,086)	(412,757)
有形固定資産合計	23,833	24,859	224,842
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注記3及び7)	4,818	3,193	45,450
非連結子会社及び関連会社への投資(注記6)	673	537	6,351
長期前払費用	1,053	807	9,931
繰延税金資産(注記10)	1,004	1,296	9,472
その他	2,511	3,294	23,697
貸倒引当金	(171)	(282)	(1,617)
投資その他の資産合計	9,888	8,845	93,284
<b>資産合計</b>	<b>¥73,970</b>	<b>¥89,896</b>	<b>\$697,827</b>

連結財務諸表への注記参照

## 負債及び資本の部

	百万円		千米ドル (注記1)	
	2004	2003	2004	
<b>流動負債:</b>				
短期借入金(注記7)	¥ 4,687	¥20,566	\$ 44,214	
1年以内返済予定長期借入債務(注記7)	8,270	344	78,014	
<b>支払債務</b>				
支払手形	2,282	2,489	21,533	
買掛金	941	1,086	8,876	
非連結子会社及び関連会社	58	2	551	
その他	581	3,120	5,484	
未払法人税等	12	90	110	
その他の未払費用	334	647	3,153	
返品調整引当金	4	22	39	
その他の流動負債	908	444	8,560	
流動負債合計	18,077	28,810	170,534	
<b>固定負債:</b>				
長期借入債務(注記7)	9,632	10,148	90,864	
退職給付引当金(注記8)	12,598	12,899	118,851	
再評価に係る繰延税金負債(注記5)	2,468	365	23,287	
その他の固定負債	43	48	403	
固定負債合計	24,741	23,460	233,405	
少数株主持分	121	460	1,145	
偶発債務(注記14及び15)				
<b>資本(注記9):</b>				
資本金 普通株式—				
授権資本株式総数 348,000,000株				
発行済株式総数 2004年 197,147,537株				
	2003年 197,147,537株	22,397	22,397	211,294
資本剰余金	21,531	21,531	203,122	
利益剰余金	(11,998)	(7,098)	(113,187)	
土地再評価差額金(注記5)	(1,565)	538	(14,767)	
その他有価証券評価差額金	884	(16)	8,337	
自己株式				
自己株式数 2004年 537,513株				
	2003年 452,953株	(218)	(186)	(2,056)
資本合計	31,031	37,166	292,743	
<b>負債及び資本合計</b>	<b>¥73,970</b>	<b>¥89,896</b>	<b>\$697,827</b>	

## 連結損益計算書

富山化学工業株式会社及び連結子会社

2004年及び2003年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
売上高(注記14及び17)	¥16,227	¥24,983	\$153,083
ロイヤリティ収入(注記11及び17)	604	8,015	5,700
営業収益合計	16,831	32,998	158,783
売上原価(注記8、12及び14)	12,112	11,407	114,261
売上総利益	4,719	21,591	44,522
販売費及び一般管理費(注記8、12、13、14及び17)	9,088	19,366	85,735
営業利益又は(損失)	(4,369)	2,225	(41,213)
その他収益(費用):			
支払利息	(570)	(672)	(5,374)
受取利息及び配当金	123	132	1,161
棚卸資産評価損	(251)	(172)	(2,364)
有形固定資産売却益	86		808
投資有価証券売却益	97		912
ソフトウェア除却損	(162)		(1,525)
ゴルフ会員権等評価損	(20)	(22)	(189)
投資有価証券評価損	(112)	(845)	(1,060)
持分法による投資損失	(301)	(7)	(2,839)
業務提携費用		(374)	
その他—純額	(71)	(184)	(677)
その他費用—純額	(1,181)	(2,144)	(11,147)
税金等調整前当期純利益又は(損失)	(5,550)	81	(52,360)
法人税等(注記10)			
当年度の発生額	35	104	329
法人税等調整額	(345)	5,115	(3,256)
合計	(310)	5,219	(2,927)
少数株主損益	(340)	28	(3,213)
当期純損失	¥(4,900)	¥(5,166)	\$(46,220)
		円	米ドル (注記1)
普通株式1株当たり当期純損失(注記2、0)	¥(24.91)	¥(29.37)	\$(0.235)

連結財務諸表への注記参照

## 連結株主持分計算書

富山化学工業株式会社及び連結子会社

2004年及び2003年3月期

	百万円						
	発行済株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	自己株式
2002年4月1日現在	153,766,182	¥12,976	¥12,110	¥ (1,932)	¥ 526	¥ (58)	¥ (54)
当期純損失				(5,166)			
自己株式の取得( 339,306株 )							(132)
新株式の発行	43,000,000	9,331	9,331				
転換社債の転換	381,355	90	90				
その他有価証券評価差額金の増加						42	
税率変更に伴う土地再評価差額金の増加					12		
2003年3月31日現在	197,147,537	22,397	21,531	(7,098)	538	(16)	(186)
当期純損失				(4,900)			
自己株式の取得( 84,560株 )							(32)
その他有価証券評価差額金の増加						900	
会計基準改正に伴う土地再評価差額金の減少					(2,103)		
2004年3月31日現在	197,147,537	¥22,397	¥21,531	¥(11,998)	¥(1,565)	¥884	¥(218)

	千米ドル(注記1)						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	自己株式	
2003年3月31日現在	\$211,294	\$203,122	\$ (66,967)	\$ 5,075	\$ (153)	\$ (1,753)	
当期純損失			(46,220)				
自己株式の取得( 84,560株 )							(303)
その他有価証券評価差額金の増加					8,490		
会計基準改正に伴う土地再評価差額金の減少				(19,842)			
2004年3月31日現在	\$211,294	\$203,122	\$(113,187)	\$(14,767)	\$8,337	\$(2,056)	

連結財務諸表への注記参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

富山化学工業株式会社及び連結子会社

2004年及び2003年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ (5,550)	¥ 81	\$ (52,360)
調整:			
法人税等の支払額	(129)	(82)	(1,213)
減価償却費	1,685	2,130	15,897
有形固定資産除却損	44	31	413
投資有価証券評価損	112	845	1,060
ゴルフ会員権等評価損	20	22	189
持分法による投資損失	301	7	2,839
資産及び負債の増減:			
売上債権の(増加)減少額	12,800	(78)	120,754
棚卸資産の増加額	(1,669)	(1,202)	(15,745)
仕入債務の減少額	(430)	(666)	(4,058)
未収利息及び配当金の(増加)減少額	(2)	1	(18)
未払利息の増加額	73	55	693
退職給付引当金の減少額	(301)	(182)	(2,836)
その他負債の増加(減少)額	(2,292)	767	(21,625)
その他—純額	312	(609)	2,932
調整額合計	10,524	1,039	99,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,974	1,120	46,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期投資の取得による支出	(14,360)	(2,597)	(135,469)
短期投資の売却による収入	9,381	4,167	88,497
有形固定資産の取得による支出	(189)	(237)	(1,781)
投資有価証券の売却による収入	271	2,053	2,554
投資有価証券の取得による支出	(871)	(596)	(8,217)
その他—純額	156	(83)	1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,612)	2,707	(52,941)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の減少額—純額	(15,879)	(4,213)	(149,801)
長期借入による収入	8,000	721	75,472
長期借入金の返済による支出	(591)	(5,563)	(5,573)
配当金の支払額		(1)	(1)
株式の発行による収入		18,563	
その他—純額	(32)	(144)	(303)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,502)	9,363	(80,206)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2)		(17)
現金及び現金同等物の増加(減少)高	(9,142)	13,190	(86,242)
現金及び現金同等物の期首残高	26,080	12,890	246,034
現金及び現金同等物の期末残高	¥16,938	¥26,080	\$159,792
<b>投資活動及び財務活動に関する非資金取引:</b>			
転換社債の転換による資本金増加額		¥ 90	
転換社債の転換による資本準備金増加額		90	
転換権の行使による転換社債の減少額		¥ 180	

連結財務諸表への注記参照

## 連結財務諸表への注記

富山化学工業株式会社及び連結子会社

2004年及び2003年3月31日をもって終了する事業年度

### 1

#### 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び会計慣行に準拠して作成されており、国際財務報告基準が定める規定の適用及び開示方法とは異なる部分があります。

ただし、日本国外の利用者の理解への便宜上、日本国内向けの連結財務諸表に一部組替及び調整を行っております。また、当期において勘定科目の組替又は変更を行った場合には、開示されるすべての期間の勘定科目を当期に合わせて組替又は変更しております。さらに、この連結財務諸表の注記には、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では求められていない情報も含んでおります。

この連結財務諸表は、富山化学工業株式会社(以下、「当社」という)が法人として営業活動を行っている現地通貨である日本円にて表示されております。日本円から米ドルへの換算については、日本国外の利用者への便宜のために記載され、2004年3月31日現在の換算レートである1米ドル = 106円が使われております。よって、米ドルで記載された連結財務諸表は米ドルによる取引の結果を反映しているものではありません。

### 2

#### 重要な会計方針の概要

**a 連結** この連結財務諸表は、当社と子会社5社(2003年は5社)以下総称して、「当連結会社」という)より作成しております。残りの子会社は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

関連会社1社(2003年は1社)に対する投資については、持分法を適用しております。

上記以外の非連結子会社及び関連会社への投資は、持分法を適用したとしても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法を適用しております。

すべての重要な当連結会社間取引、債権債務及び未実現利益は、連結上消去しております。

**b 現金同等物** 現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。現金同等物には、定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー及び公社債投資信託が含まれ、すべて取得日から3ヶ月以内に満期又は期日が到来するものであります。

**c 棚卸資産** 製品・商品・半製品・仕掛品及び原材料は総平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法により評価しております。最終仕入原価法とは、先入先出法によった場合と近似する方法であります。

**d 有価証券及び投資有価証券** 有価証券及び投資有価証券はすべて経営者の意向により次のとおり分類し、評価しております。満期保有目的債券—積極的な意思と能力により満期まで保有する目的の債券で償却原価法により評価しております。その他有価証券—満期保有目的債券以外の有価証券で時価法により評価しております。評価差額については、税効果適用後の純額を資本の部に計上しております。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法により評価しております。

時価が一時的に下落した場合を除き、投資有価証券は売却可能価額まで評価減され、評価差額は連結損益計算書に計上しております。

**e 貸倒引当金** 貸倒引当金は、過去の貸倒実績率に基づき計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しております。

**f 有形固定資産** 有形固定資産は、原価法により評価しております。減価償却は、見積耐用年数に基づき定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。耐用年数は主に、建物及び構築物は3年から60年、機械装置及び車両運搬具は2年から15年、その他の有形固定資産は2年から20年であります。

**g** 新株発行費及び社債発行費 新株発行費及び社債発行費は、日本の商法(以下、「商法」という)に基づき3年で均等償却しております。

**h** 返品調整引当金 返品調整引当金は、売掛債権額に対し、当年度の売買利益率及び直近2年間における平均返品実績率を乗じて計算しております。

**i** 退職給付引当金 当連結会社は、受給資格のあるすべての従業員に対して退職一時金制度を採用しております。当社及び特定の子会社は、退職一時金制度に加え厚生年金基金制度を採用しております。

当社及び特定の子会社は従業員退職給付について貸借対照表日時点の退職給付債務と年金資産に基づき、退職給付引当金を計上しました。

また、当社は各事業年度末にすべての取締役及び執行役員(2003年においては取締役及び監査役)が退任した場合に必要な退職金要支給額について引当金を計上しておりますが、報酬委員会の決議により当事業年度分については退職金要支給額の算定期間を含めておりません。

子会社及び関連会社は各事業年度末にすべての取締役及び監査役が退任した場合に必要な退職金要支給額について引当金を計上しております。

**j** 研究開発費 研究開発費は、発生時に費用処理しております。

**k** リース すべてのリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理しております。日本のリース会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転するファイナンス・リース取引は資産計上されますが、それ以外のファイナンス・リース取引は、資産計上した場合と同様の情報が注記されている限りオペレーティング・リースとして会計処理することが認められております。

**l** 法人税等 法人税等は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。将来においてその解消が見込まれる一時差異(税務上の資産及び負債の金額と連結貸借対照表上の簿価との差額)に係る繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により認識しております。税金の繰延額は連結貸借対照表日現在適用される税率により算定しております。

**m** 利益処分 各年度の連結剰余金の処分は、株主総会の承認に基づいて実施され、翌年度の財務諸表に反映されております。

**n** デリバティブ 当連結会社は、変動金利の借入の金利変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引と金利キャップ取引を利用しております。当連結会社においては、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は次のように区分、評価されております。(a) すべてのデリバティブについては、債権又は債務として認識し、時価評価を行い、評価差額は連結損益計算書に計上します。(b) ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、デリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関関係とリスクを減少させる効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすものであれば、評価差額はヘッジ取引が終了するまで繰り延べられます。

ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ特定の基準を満たしている金利スワップについては、時価評価をせず、スワップ契約に伴う利息の受払の純額を支払利息又は受取利息に含めて処理しております。

**o** 1株当たり情報 1株当たり当期純損失は、各年度の発行済株式総数の加重平均に基づいて計算しております。計算に使用した平均株式数は、2004年及び2003年3月31日においてそれぞれ196,658千株及び175,897千株であります。

潜在株式調整後1株当たり情報は、当期純損失が計上されているため開示しておりません。

**p** 新会計基準の公表 2002年8月に企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準」が公表されました。また2003年10月に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号)」が公表されました。これらの新会計基準は、2005年4月1日以降開始する事業年度から適用されます。ただし2004年3月31日以降終了する事業年度から早期適用ができます。

この新会計基準は、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合に、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことを要求しています。減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループの継続的使用及び使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産又は資産グループの帳簿価額を下回る場合に、減損損失を認識します。また、回収可能価額が資産又は資産グループの帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額します。この回収可能額は資産又は資産グループの継続的使用及び使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と、売却による回収額である正味売却価額のいずれか高い方の金額になります。

当社では、現在これらの基準を適用した場合の影響に関して検討しております。

### 3

#### 短期投資及び 投資有価証券

2004年及び2003年3月31日における短期投資及び投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
短期:			
定期預金	¥ 903	¥1,029	\$ 8,519
公社債	4,898	300	46,208
合計	¥5,801	¥1,329	\$54,727
長期:			
市場性のある有価証券	¥3,272	¥1,875	\$30,868
市場性のない有価証券	476	503	4,485
投資信託等	1,070	815	10,097
合計	¥4,818	¥3,193	\$45,450

2004年及び2003年3月31日における有価証券及び投資有価証券に表示されている市場性のある有価証券の取得原価及び時価の内訳は以下のとおりであります。

2004年3月31日	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時 価
分類:				
その他有価証券:				
株 式	¥1,801	¥1,552	¥ 81	¥3,272
その他	855	22	7	870
満期保有目的債券	400	5		405
2003年3月31日				
分類:				
その他有価証券:				
株 式	¥1,850	¥ 249	¥224	¥1,875
その他	755		40	715
満期保有目的債券	400	6		406
2004年3月31日	千米ドル			
分類:				
その他有価証券:				
株 式	\$16,994	\$14,642	\$768	\$30,868
その他	8,064	211	65	8,210
満期保有目的債券	3,773	52	1	3,824

2004年及び2003年3月31日における時価のないその他有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	帳簿価額		
	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
その他有価証券:			
株式	¥ 476	¥503	\$ 4,485
その他	4,698		44,322
合計	¥5,174	¥503	\$48,807

2004年3月31日において貸借対照表に計上されているその他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の償還予定額は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	満期保有目的債券	満期保有目的債券
1年以内	¥200	\$1,886
5年超10年以内	200	1,887
合計	¥400	\$3,773

## 4

### 棚卸資産

2004年及び2003年3月31日における棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
製品及び商品	¥ 3,949	¥3,222	\$37,257
半製品及び仕掛品	4,241	3,354	40,010
原材料及び貯蔵品	2,296	2,241	21,661
合計	¥10,486	¥8,817	\$98,928

## 5

### 土地再評価

「土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年3月31日公布)に基づき、当社は、事業用土地を2001年3月31日時点の土地評価額で1度限りの再評価を実施しました。

土地の再評価を実施した結果、未実現であった土地評価益が実現化し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。これによる損益計算書への影響はありません。

再評価差額金及び再評価に係る繰延税金負債の合計金額を超えるほどの重要な地価の下落がない限り再び再評価を実施することは認められておりません。

この2001年3月31日における1度限りの再評価の詳細は以下のとおりであります。

土地の再評価前の帳簿価額: 11,700百万円

土地の再評価後の帳簿価額: 12,603百万円

再評価差額金: 526百万円(再評価に係る繰延税金負債377百万円控除後)

2004年の会計基準の改正に伴い、土地再評価差額金を合計額により認識し、また関連する繰延税金資産及び繰延税金負債を個別に認識しております。

2004年3月31日現在、再評価後の時価の合計額は再評価後の簿価を2,299百万円下回っております。

## 6

### 非連結子会社及び 関連会社への投資

2004年及び2003年3月31日における関係会社有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
内 訳:			
非連結子会社	¥ 69	¥ 69	\$ 648
関連会社	604	468	5,703
合 計	¥673	¥537	\$6,351

## 7

### 短期借入金及び 長期借入債務

短期借入金の内訳は、銀行手形借入金及び当座借越であります。2004年及び2003年3月31日現在における平均借入利率は、それぞれ1.681%及び1.763%であります。

2004年及び2003年3月31日現在における長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
1.00%無担保転換社債(償還期限2005年3月)	¥ 7,942	¥ 7,942	\$ 74,925
1.13%無担保社債(償還期限2007年6月)	50	50	472
銀行及びその他金融機関からの担保借入 (返済期限2010年、利率1.47%から3.15%の範囲)	8,585	1,170	80,989
銀行及びその他事業団からの無担保借入 (返済期限2005年、利率0.00%から1.75%の範囲)	1,325	1,330	12,492
合 計	17,902	10,492	168,878
うち1年以内返済予定額	(8,270)	(344)	(78,014)
長期借入債務	¥ 9,632	¥10,148	\$ 90,864

2004年3月31日現在における長期借入債務の返済期限別の内訳は以下のとおりであります。

各3月31日	百万円	千米ドル
2005年	¥ 8,270	\$ 78,014
2006年	233	2,194
2007年	23	221
2008年	59	553
2009年	5,000	47,170
2010年及びそれ以降	3,000	28,302
合 計	¥16,585	\$156,454

当社は、政府系機関である科学技術振興機構より、新薬開発支援のための無利息の借入金1,317百万円(12,424千ドル)を有しております。借入金の返済期日は、新薬開発成功認定後に決定されます。新薬は開発途中であり、返済期日が未定であることから、当該借入金の返済期限及び返済予定額は、上記表から除かれております。

2004年3月31日現在における短期借入金の一部3,200百万円(30,189千ドル)及び上記担保付長期借入債務における担保提供資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
投資有価証券	¥ 180	\$ 1,700
有形固定資産—減価償却累計額控除後	6,472	61,052
合 計	¥6,652	\$62,752

日本における慣行により、当連結会社は借入先の銀行に対し相当の預金を有しております。この預金は、法的にあるいは契約上で引出制限を付されたものではありません。ただし、銀行は、期限の到来した長期又は短期借入金又は経営破綻等の特殊事情におけるその他すべての債務と預金を相殺する権限を有しております。

また、日本における慣行にしたがい、特別な事情のもとでは銀行の要求があれば担保の追加提供をしなければならない合意をしております。当連結会社は、かつて追加の担保提供を要求されたことはありません。

1.00%無担保転換社債の転換価格は、2004年3月31日現在、1株当たり464円であります。よって、特定の状態のもとでは、無担保転換社債は満期前にすべて転換される可能性があります。

転換社債の転換価格は、株式分割等の事情に応じて調整されます。

## 8

### 退職金及び年金制度

当連結会社は、従業員、取締役及び執行役のために退職金制度を設けております。

多くの場合、退職者は退職時の給与、勤続年数及びその他の条件に基づいて計算される退職金を受け取ることができます。退職（死亡や同一雇用主のもとでの異動を除く）した従業員で年金組合員継続期間が10年以上か、年金組合員継続期間が10年以上でかつ65歳に到達した場合に、給付金を受け取ることができます。退職金は、当社又は特定の子会社からは一時金で、厚生年金からは年金で支払われます。

2004年3月31日現在の退職給付引当金には、697百万円(6,574千ドル)の役員退職慰労引当金を含めております。

取締役及び執行役への退職金は、報酬委員会の決議に基づいて支給されます。

2004年及び2003年3月31日現在の従業員退職給付引当金の債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
退職給付債務	¥12,777	¥13,226	\$120,535
年金資産	(70)	(92)	(662)
未認識数理計算上の差異	(806)	(945)	(7,596)
退職給付引当金	¥11,901	¥12,189	\$112,277

2004年及び2003年における退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
勤務費用	¥351	¥ 544	\$3,316
利息費用	169	265	1,594
数理計算上の差異の費用処理額	77	(13)	729
厚生年金基金拠出額	147	292	1,384
退職給付費用	¥744	¥1,088	\$7,023

2004年及び2003年における計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2004	2003
割引率	2.2%	2.2%
数理計算上の差異の処理年数	12年	12年

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理しております。

日本の会社は、2001年10月1日より改正商法の適用を受けています。

商法の改正により、普通株式の額面は廃止され、この結果すべての株式は無額面株式となりました。新株式の発行価額の50%以上は資本金に組み入れることが要求されており、資本金組入額を超過する部分は資本剰余金として計上されます。商法では、日本の会社は取締役会の決議に基づき株式分割として対価無しに既存の株主に対して新株式を発行することが可能です。このような新株式の発行は、一般に資本勘定を変化させることはありません。

また、改正商法は剰余金の利益処分に伴い社外流出する金額の10%以上を利益剰余金の構成要素である利益準備金として、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、積み立てることを規定しております。資本準備金と利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える部分については株主総会の決議により、これを配当原資とすることができます。さらに、商法では資本準備金及び利益準備金を取締役会の決議に基づき資本金に組み入れることを認めております。

改正商法では自己株式の取得及び処分に関する制限を廃止し、2002年4月1日以降定時株主総会の決議に基づいて自己株式を取得し、取締役会の決議に基づいて自己株式を処分することを認めております。自己株式の取得価額は将来の配当金額、資本金の額、及び定時株主総会での資本準備金又は利益準備金の減少の決議が行われた際の当該減少金額の合計額を超えることはできません。

配当は当該配当に対応する会計年度終了後に開かれる取締役会で承認されます。また、中間配当は取締役会の決議に基づき、商法に規定する限度額まで支払うことができます。

当連結会社は日本の国税及び地方税を課税されます。2004年及び2003年3月31日現在における法定実効税率は41.7%となっております。2003年3月31日に日本で事業税に関する改正税法が公布されたことに伴い、2004年4月1日以降開始する事業年度から法定実効税率が41.7%から40.4%へ変更されております。2004年及び2003年3月31日現在における2004年4月1日以後に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債は、法定実効税率40.4%で計算しております。

2004年及び2003年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
<b>繰延税金資産:</b>			
退職給付引当金損金算入限度超過額	¥4,570	¥4,307	\$43,113
繰越欠損金	3,596	1,628	33,923
投資有価証券評価損	468	421	4,420
ゴルフ会員権等評価損	118	164	1,110
その他	377	582	3,557
評価性引当額	(6,472)	(4,790)	(61,057)
合計	2,657	2,312	25,066
<b>繰延税金負債:</b>			
固定資産圧縮積立金	192	192	1,808
その他有価証券評価差額金	601		5,671
その他			5
合計	793	192	7,484
繰延税金資産の純額	¥1,864	¥2,120	\$17,582

2004年及び2003年3月31日における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳は以下のとおりであります。

	2004	2003
法定実効税率	(41.7)%	41.7%
永久に損金に算入されない項目	0.3	253.1
住民税均等割等	0.6	96.7
評価性引当額	116.6	5,857.9
法定実効税率変更による影響額		218.4
前期評価性引当額	(86.0)	
持分法による投資損失	2.3	
その他	2.3	(6.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(5.6)%	6,461.6%

2004年3月31日現在における当社及び特定の連結子会社の繰越欠損金総額は9,174百万円(86,549千ドル)です。将来において、上記の会社に課税所得が発生した場合、この繰越欠損金と相殺することができます。課税所得が発生せず利用できなかった場合における繰越欠損金の解消年度別金額は以下のとおりであります。

各3月31日	百万円	千米ドル
2006年	¥ 695	\$ 6,552
2007年	3,126	29,496
2008年	12	110
2009年	5,341	50,391
合計	¥9,174	\$86,549

## 11

### ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は、国内外の医薬品会社に対し特許権及び販売権の使用を許諾したことによる対価であります。

## 12

### 有形固定資産の減価償却費

2004年及び2003年における有形固定資産の減価償却費は、それぞれ1,167百万円(11,013千ドル)及び1,325百万円であります。

## 13

### 研究開発費

2004年及び2003年において連結損益計算書に計上された研究開発費は、それぞれ5,161百万円(48,686千ドル)及び5,088百万円であります。

## 14

### リース

当連結会社は、機械装置、車両運搬具、ソフトウェア、器具備品を借手及び貸手としてリースしております。

a. 借手側 2004年及び2003年における支払リース料総額はそれぞれ1,244百万円(11,732千ドル)及び1,779百万円であり、このうちファイナンス・リースに係る支払リース料は1,124百万円(10,602千ドル)及び1,137百万円であります。

2004年及び2003年において、リース物件の所有権が移転しないファイナンス・リース取引に係る取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び支払利息相当額は、以下のとおりであります。

	百万円		
	機械装置及び 車両運搬具	その他	合 計
2004年3月31日			
取得価額相当額	¥5,966	¥ 340	¥6,306
減価償却累計額相当額	2,887	243	3,130
期末残高相当額	¥3,079	¥ 97	¥3,176
2003年3月31日			
取得価額相当額	¥6,055	¥1,291	¥7,346
減価償却累計額相当額	2,408	982	3,390
期末残高相当額	¥3,647	¥ 309	¥3,956

	千米ドル		
	機械装置及び 車両運搬具	その他	合 計
2004年3月31日			
取得価額相当額	\$56,286	\$3,204	\$59,490
減価償却累計額相当額	27,242	2,290	29,532
期末残高相当額	\$29,044	\$ 914	\$29,958

未経過リース料期末残高相当額:

	百万円		千米ドル
	3月31日		3月31日
	2004	2003	2004
1年以内	¥ 835	¥ 980	\$ 7,879
1年超	2,529	3,169	23,852
合 計	¥3,364	¥4,149	\$31,731

減価償却費相当額及び支払利息相当額:

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
減価償却費相当額	¥ 988	¥1,034	\$ 9,320
支払利息相当額	150	124	1,415
合 計	¥1,138	¥1,158	\$10,735

減価償却費相当額及び支払利息相当額は、それぞれ定額法及び利息法により算出しており、連結損益計算書には反映されておりません。

b. 貸手側 2004年及び2003年における受取リース料総額は、それぞれ226百万円(2,135千ドル)及び113百万円であり、このうちファイナンス・リースに係る受取リース料は226百万円(2,135千ドル)及び113百万円であります。

2004年及び2003年において、リース物件の所有権が移転しないファイナンス・リース取引に係る取得価額、減価償却累計額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費及び受取利息相当額は、以下のとおりであります。

	百万円		
	機械装置及び 車両運搬具	その他	合 計
2004年3月31日			
取得価額	¥1,109	¥ 5	¥1,114
減価償却累計額	412	3	415
期末残高	¥ 697	¥ 2	¥ 699
2003年3月31日			
取得価額	¥ 672	¥29	¥ 701
減価償却累計額	228	21	249
期末残高	¥ 444	¥ 8	¥ 452

2004年3月31日	千米ドル		
	機械装置及び 車両運搬具	その他	合 計
取得価額	\$10,465	\$42	\$10,507
減価償却累計額	3,892	25	3,917
期末残高	\$ 6,573	\$17	\$ 6,590

未經過リース料期末残高相当額:

	百万円		千米ドル
	3月31日		3月31日
	2004	2003	2004
1年以内	¥204	¥105	\$1,929
1年超	517	358	4,875
合 計	¥721	¥463	\$6,804

減価償却費及び受取利息相当額:

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
減価償却費	¥197	¥105	\$1,861
受取利息相当額	43	11	399
合 計	¥240	¥116	\$2,260

減価償却費及び受取利息相当額は、それぞれ定額法及び利息法により算出しており、連結損益計算書には反映されておりません。

## 15

### 偶発債務

2004年3月31日における偶発債務は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
受取手形割引高	¥122	\$1,148
保証債務	122	1,153

## 16

### デリバティブ

当連結会社は、変動金利の借入金の変動利率の上昇が支払利息に及ぼす影響を限定する目的で金利キャップ取引を、また、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当連結会社は、投機目的でこれらのデリバティブ取引を行わない方針であります。

当連結会社の利用しているデリバティブ取引は、金利変動リスクを有しております。なお、これらのデリバティブ取引の契約先を信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、信用リスクはないと判断しております。

当連結会社は、これらのデリバティブ取引を経営会議(子会社においては取締役会)の承認を受けた取引内容、限度額に基づいて、経営企画部により実行、管理しております。さらに担当役員は、月次の常勤役員会においてデリバティブ取引を含む財務報告を行っております。当連結会社は、上述の内部統制やリスク管理手続により投機目的のデリバティブ取引の可能性を排除しております。

以下に示すデリバティブの想定元本は、この金額自体が、換金価値や市場リスク料を示すものではありません。

デリバティブ取引の時価情報 2004年及び2003年3月31日現在におけるデリバティブ取引の時価は以下のとおりであります。

2004年3月31日	百万円		
	契約額等	時 価	評価損益
金利関連			
市場取引以外の取引:			
金利スワップ取引—支払固定・受取変動	¥ 1,200	¥(108)	¥62
金利オプション取引—キャップ取引買建	6,700		
合 計	¥ 7,900	¥(108)	¥62

2003年3月31日	百万円		
	契約額等	時 価	評価損益
金利関連			
市場取引以外の取引:			
金利スワップ取引—支払固定・受取変動	¥ 2,200	¥(170)	¥ 9
金利オプション取引—キャップ取引買建	11,200		(4)
合 計	¥13,400	¥(170)	¥ 5

2004年3月31日	千米ドル		
	契約額等	時 価	評価損益
金利関連			
市場取引以外の取引:			
金利スワップ取引—支払固定・受取変動	\$11,321	\$(1,017)	\$588
金利オプション取引—キャップ取引買建	63,207	3	(2)
合 計	\$74,528	\$(1,014)	\$586

2004年及び2003年3月31日においてヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、時価情報の開示対象外としております。

## 17

### 関連当事者との取引

2004年及び2003年における主要株主、非連結子会社及び関連会社との取引の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
売上高	¥12,537	¥ 85	\$118,270
ロイヤリティ収入		7,300	
支払手数料	312	130	2,943

2004年及び2003年3月31日における主要株主に対する売掛金残高は、それぞれ124百万円(1,169千ドル)及び2,625百万円であります。

## 18

### 後発事象

重要な契約 当社は、2004年3月31日にニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811」(一般名:ガレノキサシン)の世界的な開発、使用、及び販売権をシェリング・プラウ社に供与することで合意いたしました。

その後、2004年6月22日(日本時間)に当社とシェリング・プラウ社の100%子会社である後記2社が「T-3811」に関する正式契約を締結いたしました。

当契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 目的又は理由

T-3811は当社が創製したニュータイプのキノロン系合成抗菌剤です。この薬剤は一旦プリストル・マイヤーズスクイブ社(アメリカ)に導出され、同社において世界的な臨床開発が行われました。その結果、主として呼吸器系、外科系感染症における優れた結果が得られております。2003年10月同社の商業上の理由により、当社は本剤に関するすべての権利を再取得いたしました。その後、新たなパートナーの選定を検討していたものであります。

(2) 契約の相手会社

社名: Schering Corporation(アメリカ)  
Schering-Plough Limited(スイス)

(3) 契約の相手会社の概要

Schering Corporation(アメリカ)とSchering-Plough Limited(スイス)はシェリング・プラウ社の100%子会社であります。

<シェリング・プラウ社の概要>

社名: Schering-Plough Corporation  
代表者: Fred Hassan(Chairman and CEO:会長兼最高経営責任者)  
従業員: 約30,500名  
売上高: 83億ドル(2003年)  
事業内容: 一般用医薬品及び医療用医薬品の製造、販売  
本社: 2000 Galloping Hill Road, Kenilworth, N.J. 07033-0530 USA

(4) 締結の時期

2004年6月22日(日本時間)

(5) 契約内容

1. 当社は、日本、韓国、中国を除く全世界における開発、使用及び販売の独占的権利を供与する。
2. 当社は、日本、韓国、中国における開発、使用及び販売の独占的権利を有する。
3. 当社は、原薬を供給する。
4. 当社は、契約一時金として80百万ドルを受領する。
5. 当社は、その後、開発・販売の各段階において、その達成度合いに応じ総額2億45百万ドルの追加一時金を受領する。
6. 当社は、Schering Corporation(アメリカ)及びSchering-Plough Limited(スイス)から売上高に応じた実施料を受領する。

## 19

### セグメント情報

当連結会社では医薬品事業とその他の事業の2つの事業区分があります。全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額に占める医薬品事業の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

また、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の開示を省略しております。

さらに、海外に連結子会社及び重要な支店はありませので、所在地別セグメント情報も開示を省略しております。

## 独立監査人の監査報告書

富山化学工業株式会社の取締役会及び株主各位

当監査法人は、富山化学工業株式会社（以下、「会社」という）及び連結子会社の、2004年及び2003年3月31日現在のすべての日本円で表示されている連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施しました。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあります。当監査法人の責任は、監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにあります。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施しました。監査の基準は、当監査法人が連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るための監査を計画、実施することを求めています。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め、全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいます。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断しています。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して、富山化学工業株式会社及び連結子会社の2004年及び2003年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了した各年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

連結財務諸表の注記18に記載されているとおり、会社とSchering-Plough Corporationの100%子会社であるSchering Corporation（アメリカ）及びSchering-Plough Limited（スイス）は2004年6月22日にニュータイプキノロン系合成抗菌剤「T-3811」に係る契約を締結しました。

当監査法人は、日本円の金額から米ドルの金額への換算も監査の対象にしましたが、当監査法人の意見では、換算は注記1に記載された基準にしたが行われているものと認めます。同米ドル金額は、日本国外の読者の便宜のために表示されているものであります。

2004年6月25日

デロイト トウシュ トーマツ

注：本監査報告書は、Annual Report 2004 に掲載されているIndependent Auditors' Report を翻訳したものです。

## 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因になる可能性があると考えられる主な事項は次のとおりです。

大正富山医薬品株式会社への販売機能の移管について  
当社グループの主力品となる抗生物質・抗菌剤の市場は、市場競争の激化と市場成長率の鈍化により、一層厳しさを増しています。当社グループではこれらの環境変化に対応するため、2002年9月に大正製薬株式会社と資本提携を結びとともに、医療用医薬品の研究開発・販売に関しても業務提携を開始しました。

業務提携の一環として、両社の医療用医薬品を販売する合併による大正富山医薬品株式会社(当社グループ出資比率45%)が2003年4月から本格稼働しました。これに伴い、当社グループのMR(医薬情報担当者)等の販売に関わる人員が大正富山医薬品株式会社へ出向となっています。

大正富山医薬品株式会社への出向者の人件費を含む営業費用も同社に移行したため、当社では同社に供給する商品価格を、移行した費用に見合う額だけ引き下げて販売しています。このため、当社の売上高と販売費及び一般管理費は従来と比べ大きく減少しています。

当社グループの売上高のうち、大正富山医薬品株式会社に対する売上高は8割以上を占めています。したがって、大正富山医薬品株式会社における当社グループ製品の収益の変動により、当社グループ全体の収益性、財務内容が変動する可能性があります。

経営成績の季節的変動 当社グループの医療用医薬品の売上高の7割以上は、抗生物質・合成抗菌剤が占めています。これらの需要ピークは概ね冬場となりますので、売上高も下期が高くなる傾向にあります。

転換社債の償還について 2000年4月に発行した転換社債(発行総額:100億円、償還期限:2005年3月31日)は、2004年3月期末までに20億58百万円が転換され、残高は79億42百万円(2004年3月31日現在)です。

償還期限までに転換されない場合には、残額と同額の現金が減少することになります。

法的規制について 医療用医薬品事業は、薬事法をはじめGLP(医薬品の安全性試験の実施に関する基準)、GCP(医薬品の臨床試験の実施に関する基準)、GMP(医薬品の製造管理および品質管理に関する基準)、GPMS(新医薬品等の再審査の申請のための市販後調査の実施に関する基準)などの規制を受けています。改正薬事法の施行により、今後、新たに製造販売承認制度の導入やそれに伴う

GVP(製造販売後安全管理基準)、GPS(製造販売後調査および試験実施基準)、GQP(製造販売品質保証基準)などの導入が予定されています。そのため、これらの法的規制の変更により審査期間に変動がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品の研究開発について 当社グループは、主に医療用医薬品の研究開発、製造、販売(大正富山医薬品株式会社が市場への販売を担当)を行っています。

新製品の研究開発は、数多くの物質の中から見出された候補物質について厳密な動物試験や臨床試験によりその有効性と安全性を確認し、それらの各種試験データに基づき厳格な審査を受け、その審査を通過したものだけが新薬として認可されます。

通常、新規物質の創製から医薬品として販売されるまでには長い期間と多額の研究開発費を要する傾向があります。加えて開発段階では計画が延期または中止される可能性もあるため、新薬開発計画の進捗状況により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロイヤリティ(技術料)収入について 当社グループは、中期経営計画に基づき、次の3つの利益基盤を構築中です。

- 1)大正富山医薬品株式会社を通じた医療用医薬品収益
- 2)自社開発品の導出によるロイヤリティ収益
- 3)提携企業への原薬・製剤供給による売上収益

この中で、2)の「自社開発品の導出によるロイヤリティ収益」は、以下のように分類することができます。

- ・イニシャル・ロイヤリティ...契約時に受領する一時金収入
- ・マイルストーン・ロイヤリティ...承認申請時・承認時・販売開始時・定められた販売成績の達成時などに受領する一時金収入
- ・ランニング・ロイヤリティ...導出先の販売業績に連動して受領する販売高連動収入

イニシャル・ロイヤリティおよびマイルストーン・ロイヤリティは一時的な収入であり、かつ高額となることが多いため、受領する会計年度が予想と違った場合には大きな業績の違いとなって表れることがあります。

最近の導出契約と外国為替の変動について シェリング・ブラウ社と「T-3811」のライセンス契約締結に伴い受領する80百万ドルおよび今後受領することになるロイヤリティ収入も米ドルで受領する契約であるため、円・米ドルの外国為替相場が変動した場合には、当社グループの将来業績も変動する可能性があります。

## 会社情報

### 本 社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-2-5  
富山化学ビル  
TEL : (03) 3348-6611  
FAX : (03) 3348-6638  
URL : <http://www.toyama-chemical.co.jp>

富山事業所(総合研究所・富山工場)  
〒930-8508 富山県富山市下奥井2-4-1  
TEL : (076) 432-3136  
FAX : (076) 431-8203

### TOYAMA USA INC.

114 West 47th Street, 23rd Floor,  
New York, NY 10036, U.S.A.  
TEL : (212) 704-2373  
FAX : (212) 704-2372

### TOYAMA EUROPE LTD.

8th Floor, Dashwood House,  
69 Old Broad Street,  
London EC2M 1QU, U.K.  
TEL : (020) 7256-2046  
FAX : (020) 7256-2047

### 役 員

取締役 代表執行役社長  
中野 克彦

取締役 専務執行役  
阿部 武夫  
富山事業所長兼生産部門担当

真田 秀夫  
研究部門・開発部門担当

取締役 執行役  
山下 晶章  
環境担当兼コンプライアンス担当・管理部門長

取締役  
萩原 敏治  
柳田 幸男 \*  
吉田 博一 \*  
犬島 伸一郎 \*  
柿本 省三 \*

\* 社外取締役

(2004年6月25日現在)

## 関係会社の状況

	資本金	所有割合 (%)	主な事業
富山工営株式会社*	20,000千円	100.0	プラントの設計・施工・保守管理
株式会社トミックス*	41,250千円	100.0	総合リース業および不動産の管理・賃貸
北陸メディカルサービス株式会社*	80,000千円	100.0	滅菌代行業務および介護サービス
太陽産業株式会社*	42,000千円	100.0	業務請負業
株式会社ホワイトピーアール*	20,000千円	100.0	広告宣伝代理業
TOYAMA USA INC.	300千米ドル	100.0	臨床開発および医薬情報の収集
TOYAMA EUROPE LTD.	150千英ポンド	100.0	臨床開発および医薬情報の収集
大正富山医薬品株式会社	1,000,000千円	45.0	医療用医薬品の販売およびプロモーション

\*連結子会社

## 沿革

1936年	富山化学工業株式会社を設立 富山化学研究所の事業を継承	1992年	「セレカル錠」発売
1961年	東京証券取引所市場第二部に上場	1994年	「フルカム カプセル」発売 コンシューマー・ヘルスケア関連商品の販売開始
1970年	総合研究所竣工	1997年	ニューヨークに子会社TOYAMA USA INC.を設立
1971年	注射工場竣工	1998年	「北陸メディカルサービス株式会社」設立 ロンドンに子会社TOYAMA EUROPE LTD.を設立
1972年	東京証券取引所市場第二部より第一部へ指定替え	1999年	「ルブラック錠」発売
1975年	第二研究所竣工	2000年	富山事業所および富山第二工場がISO14001認証取得
1980年	「ペントシリン」発売 第三研究所竣工	2001年	「タゾシン」発売
1981年	「アボビス」および「セフォペラジン」発売	2002年	「ハロスボア」および「パシル点滴静注液」発売 大正製薬との戦略的な資本および業務提携の締結 「大正富山医薬品株式会社」設立
1982年	「バキソ カプセル」発売	2003年	一般用医療品を大正製薬、杏林製薬へ承継
1985年	「トミボラン」発売		
1986年	「バキソ軟膏」発売		
1987年	「トミロン」発売		
1988年	「バキソ坐剤」発売		
1989年	第一研究所竣工		
1990年	「オゼックス」および「トミロン細粒」発売		

## 主要製品

### 医療用医薬品

注射用ニューキノロン系合成抗菌製剤「バシル点滴静注液」  
経口用ニューキノロン系合成抗菌製剤「オゼックス錠」  
注射用セフェム系抗生物質製剤「ハロスボア静注用」  
経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン錠」  
経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン細粒小児用100」  
セフェム系抗生物質製剤「セフォペラジン注射用・筋注用」  
-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「タゾシン静注用」  
合成ペニシリン製剤「ペントシリン注射用・静注用バッグ・筋注用」  
ループ利尿剤「ルブラック錠」  
鎮痛・抗炎症剤「フルカム カプセル」  
持続性抗炎症・鎮痛剤「バキソ カプセル」  
経皮用抗炎症・鎮痛剤「バキソ軟膏」  
持続性抗炎症・鎮痛剤「バキソ坐剤」  
消化管運動機能賦活剤「アボビス カプセル」

### コンシューマー・ヘルスケア製品

健康茶「燕龍(ヤンロン)茶」  
アルカリイオン深層水「深海遊夢」



バシル



オゼックス



ペントシリン



トミロン



タゾシン



ルブラック

## 株主情報

### 設立

1936年11月15日

### 資本金

223億9,700万円

### 従業員数

911名

### 大株主

大正製薬株式会社  
株式会社北陸銀行  
株式会社三井住友銀行  
大成建設株式会社  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)  
兼松株式会社  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  
日本生命保険相互会社  
中野興産株式会社  
東京海上火災保険株式会社

### 定時株主総会

毎年6月

### 名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社  
〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番地1号

### 上場証券取引所(証券コード:4518)

株式会社東京証券取引所 市場第一部

### お問い合わせ先

経営企画部広報グループ  
TEL:(03)6381-3818  
FAX:(03)6348-6638

(2004年3月31日現在)

 富山化学工業株式会社

<http://www.toyama-chemical.co.jp>